

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社バンダイ 上場取引所 東
 コード番号 7967 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男
 問合せ先責任者 役職名 社長室ゼネラルマネージャー 氏名 川崎 寛 TEL(03)3847-5005
 決算取締役会開催日 平成16年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	121,277	1.1	9,829	29.6	10,132	25.2
15年9月中間期	119,926	5.3	13,952	5.3	13,551	0.2
16年3月期	263,174		27,651		27,221	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,883	42.3	39	42	39	34
15年9月中間期	6,729	4.9	137	60	137	29
16年3月期	14,206		142	28	141	95

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 235百万円 15年9月中間期 613百万円 16年3月期 838百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 98,513,480株 15年9月中間期 48,904,366株 16年3月期 98,027,025株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成15年11月20日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。株式分割が前期首に行われ
 たと仮定した場合の平成15年9月中間期の1株当たり中間純利益は68円80銭、潜在株式調整後1株当たり中間純
 利益は68円64銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	224,297	125,348	55.9	1,271	66
15年9月中間期	225,482	123,253	54.6	2,516	49
16年3月期	228,075	121,068	53.1	1,227	16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 98,570,825株 15年9月中間期 48,978,449株 16年3月期 98,445,809株
 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期の1株当たり株主資本は1,258円25銭であり
 ます。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	137	8,079	1,699	76,165
15年9月中間期	7,459	6,307	2,040	83,154
16年3月期	20,032	9,830	10,885	82,193

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	280,000	27,500	14,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料
 発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可
 能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料
 の16ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社7社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

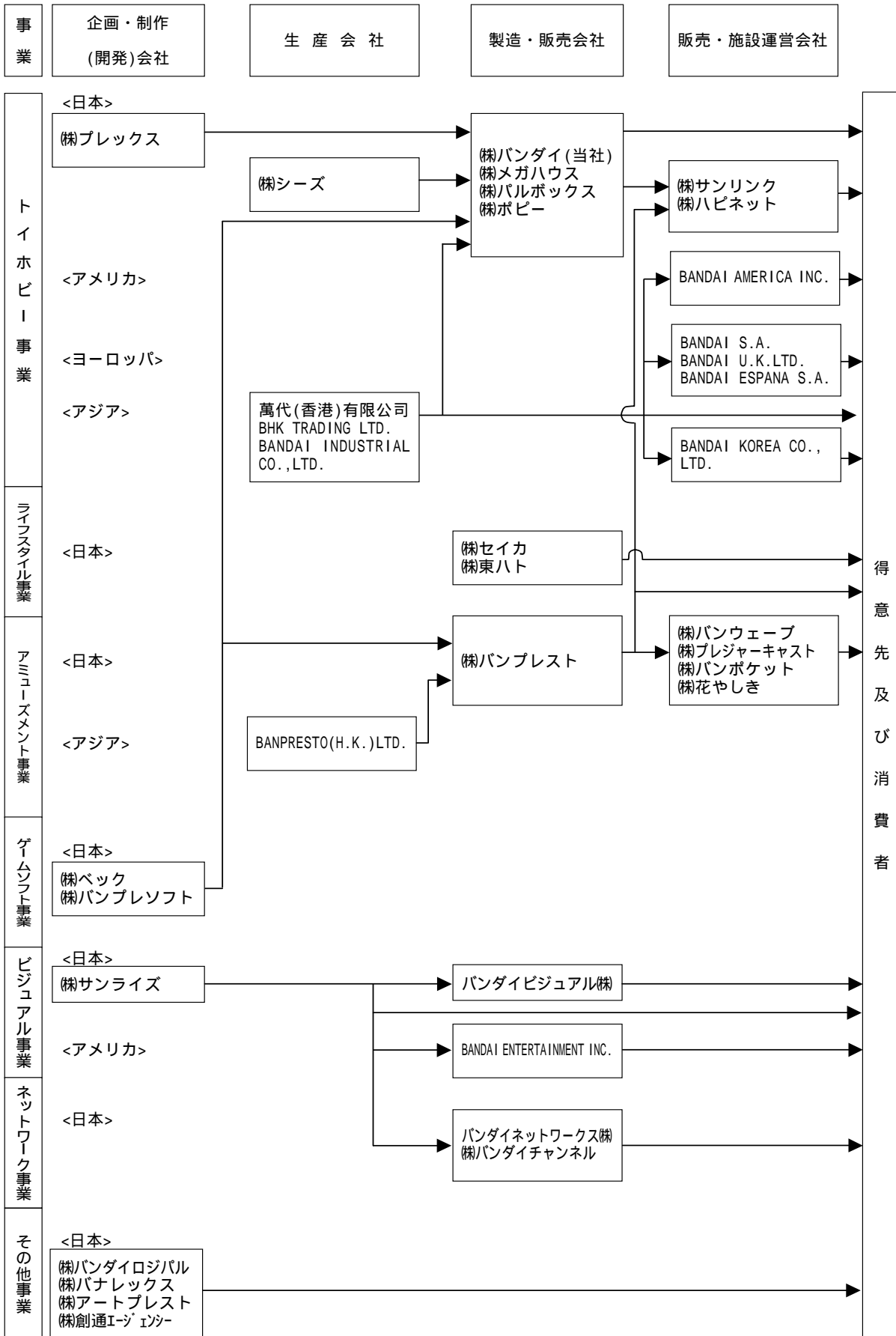
当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)ポピー、 (株)シーズ、(株)ブレックス、(株)サンリンク、 (株)メガハウス、(株)パルボックス、(株)ハビネット、 その他 2社 (計 11社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代(香港)有限公司、BANDAI KOREA CO.,LTD.、 BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 その他 5社(うち1社 1) (計 13社)
ライフスタイル事業	アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)セイカ、(株)東ハト (計 3社)
アミューズメント事業	アミューズメント機器、 アミューズメント機器向け景品、 アミューズメント施設運営等	国内	(株)バンプレスト、(株)バンウェーブ、 (株)プレジャーキャスト、(株)バンポケット、 (株)花やしき (計 5社)
		海外	BANPRESTO(H.K.)LTD. (計 1社)
ゲームソフト事業	家庭用ゲーム機・ 携帯ゲーム機向けゲームソフト等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)ベック、 (株)バンプレソフト、(株)ハビネット、 その他 1社 (計 6社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A. (計 2社)
ビジュアル事業	映像作品、映像ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 その他 1社 (計 3社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 2社 (計 3社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ、 オンデマンド映像配信、 ネットワークゲーム等	国内	バンダイネットワークス(株)、 (株)バンダイチャンネル、 その他 3社(うち1社 1) (計 5社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	(株)バナレックス、(株)バンダイロジバル、 (株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、 その他 5社 (計 9社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

1. 平成16年9月30日現在清算中であります。

2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 → 関連会社で持分法適用会社
 → 製品・サービスの提供

(注) 「その他事業」に属する関係会社は当社グループ各社に対し、各種サービスの提供をおこなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	注記番号
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182百万円	ビジュアル事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	5.7
㈱バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	アミューズメント事業 ゲームソフト事業 トイホビー事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト及びアミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	4.5. 6.10
㈱メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
㈱バルボックス	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0	玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
㈱ポビー	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0 (40.0)	主に当社より部材を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
㈱サンライズ	東京都杉並区	39百万円	ビジュアル事業	99.4 (7.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	1,111百万円	ネットワーク事業	70.2	モバイルコンテンツ配信サービスをしている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	5.8
㈱セイカ	東京都千代田区	205百万円	ライフスタイル事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
㈱バンダイロジバル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	44.8	主に当社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	3.5.8
㈱バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び㈱バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
㈱バンウェブ	東京都台東区	200百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を㈱バンプレストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
㈱ベック	東京都中野区	166百万円	ゲームソフト事業	100.0	当社のゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	注記番号
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	ゲームソフト事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトのゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ブレックス	東京都中央区	40百万円	玩具ホビー事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	玩具ホビー事業	95.6 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	30百万円	ネットワーク事業	94.5 (44.5)	オンデマンドで映像コンテンツを配信している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)	
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	300百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)バンポケット	大阪府大阪市	98百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	イベント会場及び店舗における景品等の販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)花やしき	東京都台東区	380百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	屋外アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)	4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	ビジュアル事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権管理をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L'AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	玩具ホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	4

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	注記番号
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 5名)	
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に㈱バンプレスト向けのアミューズメント機器・景品等の生産管理をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 168,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	当社及び国内外の子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI KOREA CO.,LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	玩具ホビー事業	54.5 (9.1)	主に当社及び萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)	
(持分法適用関連会社)						
㈱ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	24.7 (0.5)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	5.6
㈱創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	5.8.9
㈱東ハト	東京都豊島区	3,021百万円	ライフスタイル事業	37.7	スナック、ビスケット等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. 特定子会社であります。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。

7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。

8. JASDAQ市場に上場しております。

9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	14,906百万円
(2)経常利益	1,323
(3)中間純利益	690
(4)純資産額	16,502
(5)総資産額	23,243

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイグループは「世界一の感動創造企業」となることをビジョンとし、「夢・クリエイション」の企業スローガンのもと、エンターテインメント事業を通じて世界の人々に感動を提供し続けます。また、その社会的責任を遂行するために次の経営理念のもとに事業展開を図っております。

顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和を図る。

社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

前期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画において「攻めよう！変えよう！大転換！！」をスローガンとして、利益重視に軸足をおきつつ「事業拡張戦略」と「事業創出戦略」の両面から「事業のエクспанション」に向けての施策に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに、安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM&A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的におこなっていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題のひとつと認識しております。当社では、平成12年8月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げをおこない、平成15年11月20日には、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

今後につきましても市場の動向や業績を勘案しながら、投資単位の引下げを検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。前期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

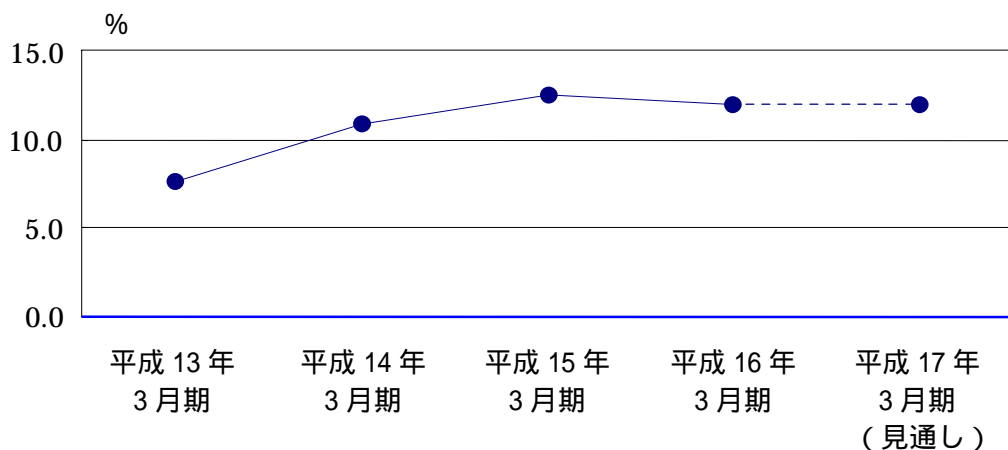
なお、当社グループでは、中期経営計画の最終年度となる平成18年3月期の連結ROAの目標を13.0%として、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進してまいります。

<ご参考>

連結ROAの推移

(単位：%)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期 (見通し)
連結ROA	7.7	10.9	12.5	12.0	12.0



5 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年4月から平成18年3月までの3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた効率重視・利益重視に軸足をおきつつ、「事業のエクспанション」に取り組み、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指す計画となっております。

経営戦略におきましては、「ブランド力の強化」と「M&A・アライアンス展開」に重点をおき、「ブランド力の強化」につきましては、コーポレートブランドの強化とそれぞれの事業に最適な事業ブランドの構築を進めております。このブランド戦略を含め、グループ内の求心力と個別事業の独自性を、より最適な形で推進するために、純粋持株会社への移行を検討しております。また、「M&A・アライアンス展開」につきましては、既存事業の補完・グループシナジーの強化に加えて、バンダイグループの強みを生かせる事業の創出・事業の多角化を積極的に推進しております。

事業戦略においては、グローバル展開、ネットワーク展開、コンテンツ展開を実施しております。

グローバル展開では、世界市場での事業領域の拡大と新規キャラクターの投入・浸透を図っております。また、市場としての有望性の高い中国におきましては、具体的な事業化に向けたさまざまな施策を積極的に実施しております。

ネットワーク展開では、モバイルコンテンツ事業、ネットワークゲーム事業、映像のオンデマンド配信事業を推進しております。

コンテンツ展開では、外部人材の活用によるオリジナルキャラクターの創出に力をいれるとともに、グループ横断のプロジェクトにより長期的なキャラクターの育成を図っております。

また、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

6 . 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界におきましては、「環境への対応」、「少子化」、「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

「環境への対応」として、環境問題に全社的に取り組む「環境プロジェクト」を発足し、過剰包装問題・環境ホルモン問題などに取り組んでおります。「少子化」につきましては、事業の多角化、ターゲット年齢層の拡大に加え、海外市場での事業拡大などを目的とした施策を積極的に展開しております。さらに「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」につきましては、既存の商慣習にとらわれることなく、商品開発や流通改革に邁進しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと考えております。

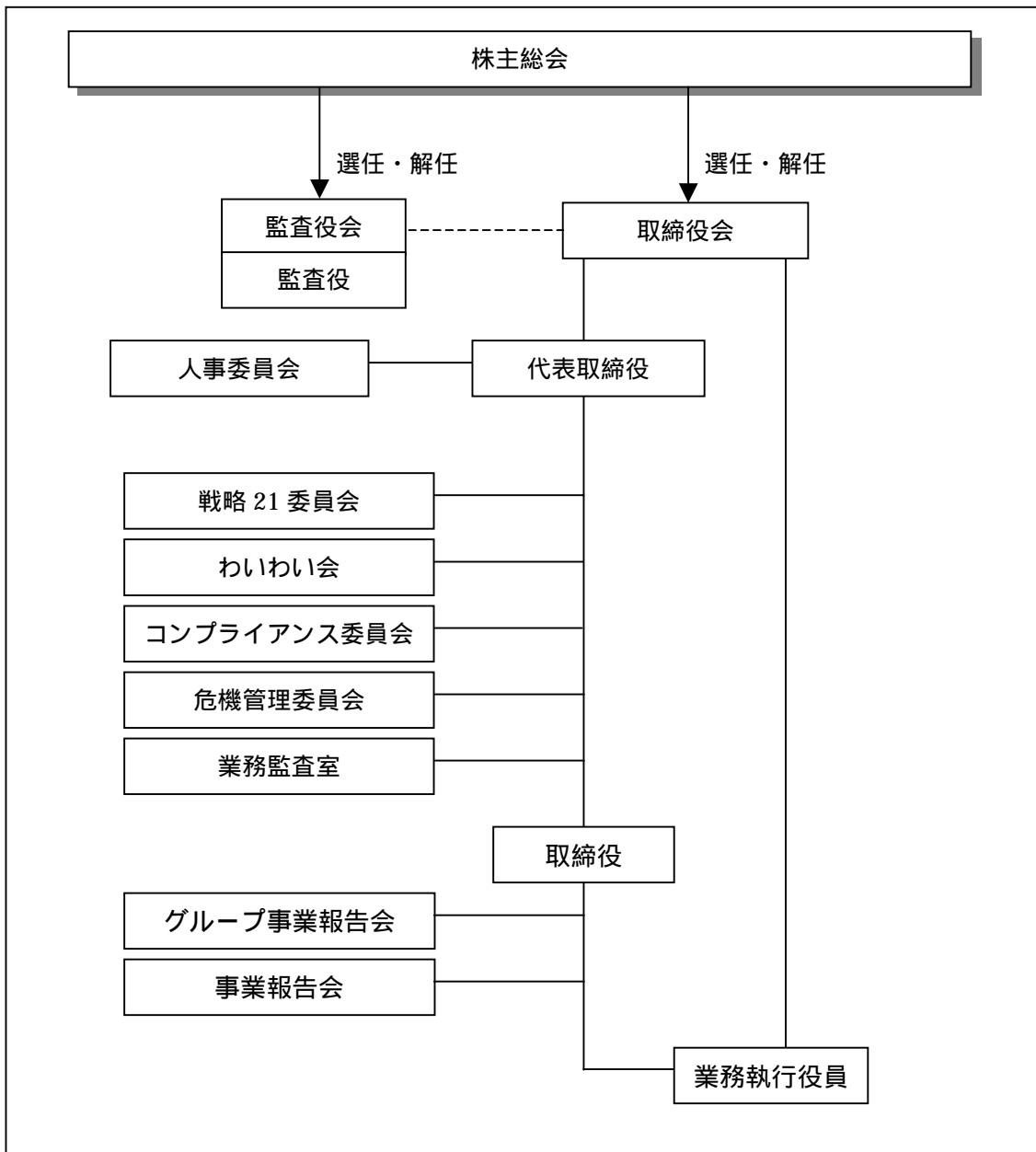
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役2名を含め全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

当社の取締役は12名で、内1名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任と自覚をより一層明確化することを目的とし、取締役の任期を、平成14年6月に2年内から1年内へ変更しております。なお、平成16年6月の定時株主総会をもちまして、報酬の後払い的な性格を持つ退職慰労金制度を廃止しました。

さらに当社は、業務執行役員制度を導入しており、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。



取締役・監査役・業務執行役員が出席している主なトップミーティングとしては以下のものがあります。

会議名	開催時	目的・内容	出席者（人数）
取締役会	毎月定例	商法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイ及びバンダイグループの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役(12) 監査役(4)
戦略21委員会	毎月定例	バンダイ及びバンダイグループの経営戦略並びに事業創出及び拡大の検討	常勤取締役(11)
わいわい会	毎週定例	バンダイ取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役(11)
グループ事業報告会	毎月定例	バンダイグループの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 主要グループ会社社長
事業報告会	毎月定例	バンダイの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 業務執行役員(10)

経営体質のさらなる強化・健全化を図るため、代表取締役の諮問機関として、当社取締役及びグループ各会社の代表取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置しております。

このほか、企業倫理・法令等を遵守徹底するため、平成14年11月にグループを横断する規程としてバンダイ・コンプライアンス・プログラムを制定しております。これに基づき、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督をおこなう「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、統括責任者・社外相談窓口・社内相談窓口を設け、それぞれに電子メールの専用アドレスも設置しております。

また、グループにおける様々な危機を未然に防止するため、かつ危機発生時に迅速に対応するために、従来からの危機管理体制をグループ横断の体制へと再構築を図り更なる強化を図ってまいります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近（平成16年4月～9月）における実施状況

取締役会	10回開催（臨時取締役会3回含む）
戦略21委員会	6回実施
わいわい会	21回実施
グループ事業報告会	5回実施
事業報告会	5回実施

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成16年9月中間期	121,277	9,829	10,132	3,883	39.42
平成15年9月中間期	119,926	13,952	13,551	6,729	68.80
増減率(%)	1.1	29.6	25.2	42.3	-

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

なお、平成15年9月中間期1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や株式市場の回復に加え、雇用情勢や個人消費も緩やかに改善し、景気は堅調な回復傾向にあります。

このような状況の中でバンダイグループは、前期よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、効率重視・利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

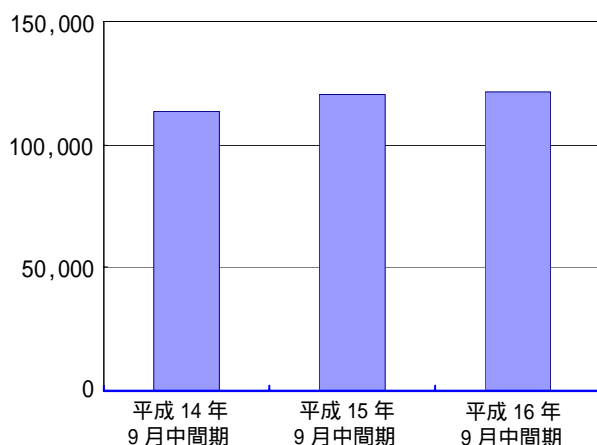
この結果、当中間期の連結業績は、売上高につきましては121,277百万円（前年同期比 1.1%増）、うち国内事業の売上高は103,257百万円（前年同期比 5.2%増）、海外事業の売上高は18,019百万円（前年同期比 17.1%減）となりました。

利益面につきましては、国内では前年同期にグループシナジーを発揮した「機動戦士ガンダムSEED(シード)」について、今期は主に下期からの展開となることに加え、事業のエクспанションに向けた先行的なコストを負担したこと、海外ではアメリカ地域における業績が不振であったことにより、営業利益は9,829百万円（前年同期比 29.6%減）、経常利益は10,132百万円（前年同期比 25.2%減）となりました。また、中間純利益につきましては、財務体質の健全化を目的とした減損会計の早期適用による特別損失の計上により、3,883百万円（前年同期比 42.3%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては利益処分に関する基本方針に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

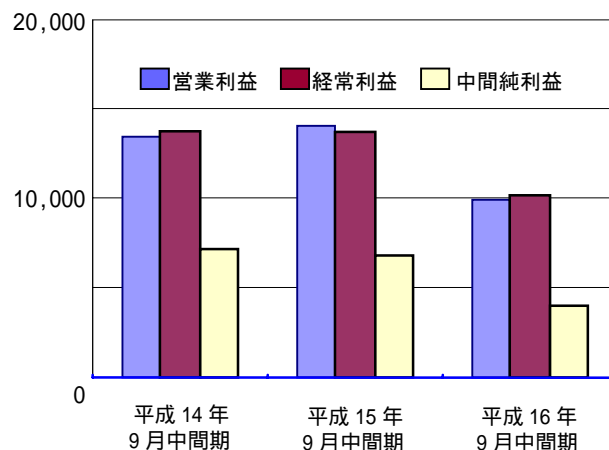
(百万円)

売上高の推移



(百万円)

利益の推移



当中間期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
トイホビー事業	67,433	67,008	425	4,938	6,830	1,891
ライフスタイル事業	9,400	9,532	132	500	1,201	700
アミューズメント事業	8,844	8,019	824	451	479	28
ゲームソフト事業	14,660	13,788	872	1,325	1,604	278
ビジュアル事業	14,960	15,786	826	2,119	2,865	745
ネットワーク事業	4,922	4,996	74	751	1,136	385
その他事業	7,491	6,443	1,047	465	339	125

(トイホビー事業) 売上高 67,433百万円(前年同期比 0.6%増)
営業利益 4,938百万円(前年同期比 27.7%減)

国内におきましては、「特捜戦隊デカレンジャー」のキャラクター玩具が堅調に推移するとともに、「ふたりはプリキュア」の女儿向けの商品や7年ぶりに「かえってきた!たまごっちプラス」などが非常に好調となりました。また、「金色(こんじき)のガッシュベル!!」を中心としたカード、さらには自動販売機用商品が前期に引き続き好調でした。

海外におきましては、主力キャラクターである「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズのフィギュアや「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」シリーズが堅調に推移するとともに、ヨーロッパ、アジア地域において「Tamagotchi Connexion(たまごっち コネクション)」を発売し人気となりました。しかしながら、アメリカ地域においては厳しい市場環境のなか、新規商材を市場に浸透させるには至らず、低調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、増収減益となりました。

(ライフスタイル事業) 売上高 9,400百万円(前年同期比 1.4%減)
営業利益 500百万円(前年同期比 58.3%減)

アパレル事業につきましては、「それいけ!アンパンマン」、「ふたりはプリキュア」などの子供向けキャラクター衣料が好調に推移するとともに、「mi・ke・ra(ミケラ)」や「Real B voice(リアル ビー ボイス)」などの若者向け新規ブランドの衣料も人気となっております。しかしながら、「びっくらたまご」シリーズの競争力強化や新規商材にかかわるコスト増により、利益面では低調に推移しました。

この結果、ライフスタイル事業につきましては、減収減益となりました。

(アミューズメント事業) 売上高 8,844百万円(前年同期比 10.3%増)
営業利益 451百万円(前年同期比 6.0%減)

景品事業につきましては、新たな顧客層の開拓を目的としたコンビニエンスストア向けくじ景品も人気を集め、アミューズメント機器事業につきましては、「コンビニキャッチャー2」やキッズ向けのアミューズメント機器の販売が好調に推移しました。しかしながら、施設運営につきましては、大型複合商業施設への出店を進めておりますが、夏季商戦以降の異常気象等による集客減の影響により、新規店舗出店に伴う増加コストを吸収するにはいたりませんでした。

この結果、アミューズメント事業につきましては、増収減益となりました。

(ゲームソフト事業) 売上高 14,660百万円(前年同期比 6.3%増)
営業利益 1,325百万円(前年同期比 17.4%減)

国内におきましては、「スーパーロボット大戦MX」、「NARUTO - ナルト - ナルティメットヒーロー2」、「機動戦士ガンダムSEED 終わらない明日へ」などのキャラクターを中心としたゲームソフトが好調に推移しました。

しかしながら、海外におきましては、前年同期に好評を博した「.hack(ドットハック)」シリーズのような大型タイトル不在により、低調に推移しました。

この結果、ゲームソフト事業につきましては、増収減益となりました。

(ビジュアル事業) 売上高 14,960百万円(前年同期比 5.2%減)
営業利益 2,119百万円(前年同期比 26.0%減)

国内におきましては、前年同期に大きく業績に貢献した「機動戦士ガンダムSEED(シード)」に代わり、当中間期は昨年9月に公開した北野武監督の劇場映画「座頭市」の興行収入による配分金の計上に加え、同作品の映像パッケージソフトが大ヒットとなりました。また、映像ファン向け作品の「攻殻機動隊(コウカク キドウタイ)」シリーズなどの映像パッケージソフトも好調に推移しました。

しかしながら、海外におきましては、アメリカ地域における映像パッケージソフトの独自流通化への移行に伴い返品が増加し、低調に推移しました。

この結果、ビジュアル事業につきましては、減収減益となりました。

(ネットワーク事業) 売上高 4,922百万円(前年同期比 1.5%減)
営業利益 751百万円(前年同期比 33.9%減)

モバイルコンテンツ配信事業につきましては、「SIMPLE100」シリーズや、「ケータイで発見! たまごっち」シリーズなどの携帯電話向けのゲームコンテンツが好調に推移するとともに、アニメーションを中心としたオンデマンド配信事業につきましても、引き続き人気を博しました。

しかしながら、コンテンツプロバイダー間の競争激化や、ユーザーの利用環境の多様化等の影響により、モバイルコンテンツの有料会員数が伸び悩んだことに加え、高付加価値コンテンツの開発にかかわるコスト増により、全体としては低調に推移しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、減収減益となりました。

(その他事業) 売上高 7,491百万円(前年同期比 16.3%増)
営業利益 465百万円(前年同期比 37.0%増)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間期におきましては、物流事業における事業の効率化に向けて取り組みました。

この結果、その他事業につきましては、増収増益となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益(損失:)		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	105,914	100,623	5,291	11,041	11,308	266
アメリカ	7,056	12,207	5,151	2,675	1,175	3,850
ヨーロッパ	7,649	7,185	463	1,403	1,235	167
アジア	13,363	12,619	744	1,072	980	91

(日本) 売上高 105,914百万円(前年同期比 5.3%増)
営業利益 11,041百万円(前年同期比 2.4%減)

当地域におきましては、「特捜戦隊デカレンジャー」をはじめとする男児キャラクター玩具が堅調に推移するとともに、「ふたりはプリキュア」、「かえってきた!たまごっちプラス」などの女兒向けの商品が大ヒットとなりました。また、「スーパーロボット大戦MX」を中心としたゲームソフト、「金色(こんじき)のガッシュベル!!」のカード、自動販売機用商品も好調に推移しました。しかしながら、前年同期にグループシナジーを発揮した「機動戦士ガンダムSEED(シード)」については、今期は主に下期からの展開となることに加え、事業のエクспанションへ向けた広告宣伝費等のコスト増により、利益面では低調に推移しました。

この結果、日本地域におきましては、増収減益となりました。

(アメリカ) 売上高 7,056百万円(前年同期比 42.2%減)
営業利益 2,675百万円(前年同期比 -)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズのフィギュアや「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」のドールが堅調に推移しました。

しかしながら、玩具ホビー事業、ゲームソフト事業ともに有力商品の販売が下期に集中していることに加え、厳しい市場環境のなか競合他社との競争も激化しました。また、新規キャラクターの商品展開に伴うコスト増や、映像パッケージソフトの独自流通化への移行に伴い返品が増加し、全般的には低調に推移しました。

この結果、アメリカ地域につきましては、大幅な減収減益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 7,649百万円(前年同期比 6.5%増)
営業利益 1,403百万円(前年同期比 13.6%増)

フランス・イギリス・スペインを主とした当地域におきましては、「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズがフィギュアを中心に非常に好調に推移しました。また、前年同期に人気を博した「Bratz(ブラッツ)」につきましては、当中間期よりスペイン地域のみでの展開としたものの、「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」、「Tamagotchi Connexion(たまごっち コネクション)」、「Pokémon(ポケモン)」等の新規商材が人気となり、全体としては好調に推移しました。

この結果、ヨーロッパ地域につきましては、増収増益となりました。

(アジア) 売上高 13,363百万円(前年同期比 5.9%増)
営業利益 1,072百万円(前年同期比 9.3%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、当社及び海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理等を行っております。

販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズの商品を中心に好調に推移しました。また、生産部門に関しましては、生産の更なる効率化に取り組みました。

この結果、アジア地域につきましては、増収増益となりました。

2. 通期の業績見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
平成17年3月期	280,000	27,500	14,200	141.43	12.0
平成16年3月期	263,174	27,221	14,206	142.28	12.0
増減率(%)	6.4	1.0	-	0.6	-

今後の経済情勢は、原油価格の高騰などの不安要素があるものの、企業収益の改善や設備投資の改善など、引き続き緩やかながらも回復基調が続くものと予想されます。

このような状況の中でバンダイグループは、平成15年4月より推進している3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、引き続き効率重視・利益重視に軸足をおきつつ「事業のエクспанション」に取り組んでまいります。また、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、さらなる売上の拡大を目指してまいります。

国内におきましては、大ヒットとなった前作の続編となる「機動戦士ガンダムSEED DESTINY(シード デスティニー)」、3年ぶりのテレビ放映となるウルトラマンシリーズの最新作「ウルトラマンネクサス」などの男児向け定番キャラクターや、「ふたりはプリキュア」や「シナモロール」などの人気女兒キャラクターを中心に、積極的に事業展開してまいります。また、上期に好評を博した「たまごっち」シリーズにつきましては、11月に「祝(しゅく)ケータイかいツアー!たまごっちプラス」を発売し、引き続き話題性を提供するとともに長期的な展開を図ってまいります。さらに、ゲームソフトにおきましては、人気の「機動戦士ガンダム」シリーズなどの大型タイトルを中心に、積極的に事業展開してまいります。

海外におきましては、引き続き「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」や「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」の人気シリーズに加えて、「たまごっち」シリーズのグローバル展開にも力を入れてまいります。

さらに、アメリカにおきましては、アメリカ発の新キャラクターの「Teen Titans(ティーン タイタンズ)」の玩具、ヨーロッパにおきましては「Pokémon(ポケモン)」の玩具や「ドラゴンボールZ」シリーズのゲームソフトなどを積極的に展開してまいります。

また、事業軸の拡大につきましては、ゲームソフトの本格的な世界展開を目指した体制を整えるとともに、映像パッケージソフトの独自流通化への移行、玩具菓子、自動販売機用商品、カードの積極的な取組みなどにより、事業のエクспанションを図ってまいります。

以上により、平成17年3月期の連結業績は、売上高280,000百万円(前年同期比 6.4%増)、経常利益27,500百万円(前年同期比 1.0%増)、当期純利益14,200百万円(前年同期比 -)を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

財政状態

1. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	増減額	平成16年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	7,459	7,322	20,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,079	6,307	1,772	9,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	2,040	3,739	10,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	76,165	83,154	6,988	82,193

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間期末と比較して、6,988百万円減少して76,165百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額の増加により前年同期に比べて7,322百万円減少して137百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて1,772百万円増加して8,079百万円となりました。これは遊園地「浅草花やしき」の運営事業の継承に伴い、借地権等の無形固定資産を取得したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、借入れによる収入の増加等により前年同期に比べ3,739百万円増加して1,699百万円となりました。

2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が前期並みと予想されることから、前期と同程度の収入になる見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローに関しては、無形固定資産の取得による支出は増加するものの、当社新本社ビル建設が前期に完了したため、投資活動による資金の支出は前期に比べ減少する見込みであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還の予定がないことに加えて借入れによる収入が増加することから、当期は収入に転じる見込みであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高を上回る見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	57.2%	51.4%	54.6%	53.1%	55.9%
時価ベースの株主資本比率	119.4%	96.4%	123.8%	114.6%	114.0%
債務償還年数	0.9年	1.0年	2.4年	1.6年	97.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.8	70.4	35.7	48.4	3.5

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間期末（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（年間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	152,582	68.0	154,744	68.6	163,130	71.5
現金及び預金	67,893		79,253		77,433	
受取手形及び売掛金	43,612		40,581		51,287	
有価証券	10,381		6,319		7,178	
たな卸資産	10,248		9,632		7,920	
繰延税金資産	4,853		4,871		5,221	
その他	16,225		14,690		14,744	
貸倒引当金	633		604		655	
固定資産	71,714	32.0	70,737	31.4	64,945	28.5
1. 有形固定資産	41,299	18.4	39,631	17.6	40,369	17.7
建物及び構築物	13,515		11,597		14,379	
土地	17,698		16,256		16,372	
その他	10,085		11,778		9,617	
2. 無形固定資産	3,745	1.7	2,387	1.1	2,247	1.0
連結調整勘定	83		42		80	
その他	3,662		2,345		2,167	
3. 投資その他の資産	26,669	11.9	28,718	12.7	22,328	9.8
投資有価証券	17,702		13,220		14,751	
繰延税金資産	4,827		3,477		3,577	
再評価に係る繰延税金資産	-		8,398		-	
その他	5,055		4,764		4,994	
貸倒引当金	916		1,143		994	
資産合計	224,297	100.0	225,482	100.0	228,075	100.0

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	50,065	22.3	59,636	26.5	61,318	26.9
支払手形及び買掛金	24,550		25,816		26,800	
短期借入金	746		545		316	
1年以内償還予定の社債	50		10,000		-	
未払金	13,865		12,630		20,054	
未払法人税等	5,215		5,055		7,454	
その他	5,637		5,587		6,693	
固定負債	31,123	13.9	27,569	12.2	29,018	12.7
社債	25,150		25,200		25,200	
長期借入金	2,004		15		10	
再評価に係る繰延税金負債	907		-		813	
退職給付引当金	611		546		534	
役員退職慰労引当金	905		1,285		1,416	
その他	1,545		522		1,042	
負債合計	81,189	36.2	87,206	38.7	90,336	39.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	17,758	7.9	15,022	6.7	16,670	7.3
(資本の部)						
資本金	24,411	10.9	23,832	10.6	24,292	10.6
資本剰余金	23,744	10.6	23,165	10.3	23,625	10.4
利益剰余金	95,649	42.6	85,028	37.7	92,523	40.6
土地再評価差額金	21,163	9.4	12,085	5.4	21,298	9.3
その他有価証券評価差額金	3,170	1.4	1,606	0.7	2,600	1.1
為替換算調整勘定	293	0.1	1,859	0.8	511	0.2
自己株式	170	0.1	153	0.1	165	0.1
資本合計	125,348	55.9	123,253	54.6	121,068	53.1
負債、少数株主持分及び資本合計	224,297	100.0	225,482	100.0	228,075	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	121,277	100.0	119,926	100.0	263,174	100.0
売上原価	69,029	56.9	66,134	55.1	146,916	55.8
売上総利益	52,248	43.1	53,792	44.9	116,258	44.2
販売費及び一般管理費	42,418	35.0	39,839	33.2	88,607	33.7
営業利益	9,829	8.1	13,952	11.7	27,651	10.5
営業外収益	871	0.7	658	0.5	1,359	0.5
受取利息	243		211		386	
受取配当金	78		105		147	
賃貸料収入	106		111		203	
業務受託収入	128		-		-	
その他	315		229		621	
営業外費用	568	0.4	1,060	0.9	1,789	0.7
支払利息	86		206		347	
為替差損	-		138		324	
持分法による投資損失	235		613		838	
その他	246		101		279	
経常利益	10,132	8.4	13,551	11.3	27,221	10.3
特別利益	1,092	0.9	384	0.3	2,028	0.8
固定資産売却益	1		9		29	
投資有価証券売却益	1,055		165		804	
関係会社株式売却益	1		161		1,063	
貸倒引当金戻入額	34		48		130	

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
特別損失	2,385	2.0	417	0.3	1,932	0.7
固定資産売却損	8		8		11	
固定資産除却損	200		124		994	
減損損失	1,528		-		-	
固定資産臨時償却費	104		-		-	
営業権償却	392		-		-	
和解金	49		-		-	
投資有価証券売却損	-		12		16	
投資有価証券評価損	46		39		72	
関係会社株式評価損	51		56		619	
差入保証金評価損	2		25		68	
テナント休業補償金	-		150		150	
税金等調整前中間 (当期)純利益	8,839	7.3	13,517	11.3	27,318	10.4
法人税、住民税及び事 業税	4,831	4.0	5,695	4.8	12,743	4.8
法人税等調整額	867	0.7	583	0.5	605	0.2
少数株主利益	992	0.8	509	0.4	974	0.4
中間(当期)純利益	3,883	3.2	6,729	5.6	14,206	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	23,625	22,966	22,966
資本剰余金増加高	118	199	659
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高	118	199	659
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,744	23,165	23,625
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	92,523	79,734	79,734
利益剰余金増加高	4,259	6,968	15,223
中間(当期)純利益	3,883	6,729	14,206
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	373	-	-
新規連結に伴う剰余金増加高	2	238	238
連結子会社の増資に伴う剰余金増加高	-	-	777
利益剰余金減少高	1,132	1,674	2,434
配当金	738	1,222	1,957
役員賞与	259	227	227
土地再評価差額金取崩額	135	-	-
連結除外に伴う剰余金減少高	-	203	203
持分法適用会社の増資等に伴う剰余金減少高	-	16	16
連結子会社の増資等に伴う剰余金減少高	-	4	29
利益剰余金中間期末(期末)残高	95,649	85,028	92,523

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,839	13,517	27,318
減価償却費	3,513	3,106	7,148
減損損失	1,528	-	-
固定資産臨時償却費	104	-	-
連結調整勘定償却額	10	11	20
貸倒引当金の増減額 (減少：)	102	54	105
退職給付引当金の増減額 (減少：)	76	4	7
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	511	100	31
受取利息及び受取配当金	321	317	534
支払利息	86	206	347
為替差損益(差益：)	12	94	159
有価証券売却損益(売却益：)	37	7	22
持分法による投資損益 (利益：)	235	613	838
固定資産除却損	200	124	994
固定資産売却損益(売却益：)	6	-	18
投資有価証券売却損益 (売却益：)	1,056	314	1,851
投資有価証券評価損	98	96	691
売上債権の増減額(増加：)	7,760	5,694	5,889
たな卸資産の増減額 (増加：)	2,314	1,373	159
仕入債務の増減額(減少：)	2,328	1,462	291
未払金の増減額(減少：)	6,204	4,824	2,895

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額	金額	金額
未払消費税等の増減額 (減少：)	126	189	339
役員賞与の支払額	313	280	280
その他	2,375	1,506	1,103
小計	7,009	13,037	30,161
利息及び配当金の受取 額	354	354	628
利息の支払額	39	209	414
法人税等の支払額	7,186	5,723	10,342
営業活動によるキャッシュ・ フロー	137	7,459	20,032
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入れによ る支出	196	192	275
定期預金の払戻しによ る収入	510	1,026	1,026
有価証券の取得による 支出	499	1,499	2,998
有価証券の売却による 収入	504	1,509	3,108
有形固定資産の取得に よる支出	5,703	5,829	11,032
有形固定資産の売却に よる収入	14	470	483
無形固定資産の取得に よる支出	2,063	-	-
投資有価証券の取得に よる支出	1,740	2,232	2,823
投資有価証券の売却に よる収入	1,412	763	1,918
連結子会社株式の取得 による収入(支出：)	18	1	144
連結子会社株式の売却 による収入	2	-	1,325
貸付による支出	512	177	600
貸付金の回収による収 入	211	97	436
その他	-	241	542
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	8,079	6,307	9,830

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)(減少：)	64	896	1,108
長期借入れによる収入	2,500	-	-
長期借入金の返済による支出	5	99	146
社債の償還による支出	-	-	10,000
株式の発行による収入	236	398	1,318
少数株主の払込みによる収入	-	14	1,354
自己株式の取得による支出	5	4	15
配当金の支払額	738	1,222	1,957
少数株主への配当金の支払額	222	230	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	2,040	10,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	334	830
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,056	553	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	82,193	83,326	83,326
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	506	506
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	125	125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	76,165	83,154	82,193

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、(株)花やしきは当中間連結会計期間に重要性が増加したため、連結の範囲に加えしました。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の3社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

(株)東ハト

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（16社）及び(株)マキシム北海道等の関連会社（4社）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト

(2) 連結子会社のうち、中間決算日（決算日）が8月31日の会社

バンダイビジュアル(株)、(株)メガハウス、(株)バルボックス、(株)ポピー、(株)サンライズ、(株)セイカ、(株)バンダイロジカル、(株)バナレックス、(株)バンウェブ、(株)ベック、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)バンダイチャンネル、(株)プレジャーキャスト、(株)バンポケット、(株)花やしき
なお、(株)花やしきは8月31日で7ヵ月決算を行っております。

(3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社

(株)アートプレスト

(4) 連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、
BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.

いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ取引……………時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社……総平均法による原価法

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社.....主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物... 2～50年

在外連結子会社.....主として見積耐用年数による定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物... 5～50年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）... 2～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、当中間連結会計期間において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社では当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約等、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針.....事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

利益処分方式による圧縮積.....中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリシカを負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

・ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,528百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

・ 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において「業務受託収入」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる業務受託収入は85百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額に重要性が増したため、「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出は242百万円であります。

・ 追加情報

(外形標準課税)

外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割110百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,892百万円	42,972百万円	43,679百万円
2.担保資産			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)			

3.保証類似行為

下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

会社名			
(株)マキシム北海道	- 百万円	150百万円	150百万円
合計	-	150	150

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な内訳			
広告宣伝費	11,379百万円	10,827百万円	24,924百万円
役員報酬及び給料手当	9,451	8,500	17,769
退職給付引当金繰入額	414	347	723
役員退職慰労引当金繰入額	114	135	261
研究開発費	8,128	7,692	18,434
貸倒引当金繰入額	42	60	252

2.減損損失

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	67,893百万円	79,253百万円	77,433百万円
有価証券勘定	10,381	6,319	7,178
計	78,274	85,572	84,612
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,609	1,865	1,914
1年以内期日到来の債券	499	553	504
現金及び現金同等物	76,165	83,154	82,193

(その他)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)									
	トイホビー事業	ライフスタイル事業	アミューズメント事業	ゲームソフト事業	ビジュアル事業	ネットワーク事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,713	9,379	8,259	14,651	14,581	4,813	2,878	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	21	585	9	379	108	4,612	6,436	(6,436)	-
計	67,433	9,400	8,844	14,660	14,960	4,922	7,491	127,713	(6,436)	121,277
営業費用	62,495	8,899	8,393	13,335	12,840	4,170	7,025	117,161	(5,713)	111,447
営業利益	4,938	500	451	1,325	2,119	751	465	10,552	(722)	9,829

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)									
	トイホビー事業	ライフスタイル事業	アミューズメント事業	ゲームソフト事業	ビジュアル事業	ネットワーク事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,306	9,501	7,546	13,777	15,254	4,910	2,629	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701	31	473	10	532	86	3,813	5,649	(5,649)	-
計	67,008	9,532	8,019	13,788	15,786	4,996	6,443	125,576	(5,649)	119,926
営業費用	60,178	8,331	7,539	12,183	12,921	3,860	6,104	111,119	(5,146)	105,973
営業利益	6,830	1,201	479	1,604	2,865	1,136	339	14,456	(503)	13,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	トイホビー事業	ライフスタイル事業	アミューズメント事業	ゲームソフト事業	ビジュアル事業	ネットワーク事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	144,328	18,963	14,635	38,759	30,942	10,061	5,483	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,491	95	847	24	916	193	7,842	11,412	(11,412)	-
計	145,820	19,059	15,483	38,784	31,859	10,255	13,325	274,587	(11,412)	263,174
営業費用	134,166	17,008	14,928	32,559	26,317	8,295	12,634	245,910	(10,386)	235,523
営業利益	11,653	2,051	554	6,225	5,541	1,959	691	28,676	(1,025)	27,651

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業 アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
- (4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間950百万円、前中間連結会計期間784百万円、前連結会計年度1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,257	6,611	7,649	3,758	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,657	445	-	9,604	12,707	(12,707)	-
計	105,914	7,056	7,649	13,363	133,984	(12,707)	121,277
営業費用	94,873	9,732	6,246	12,290	123,143	(11,695)	111,447
営業利益(損失：)	11,041	2,675	1,403	1,072	10,841	(1,011)	9,829

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,194	11,862	7,185	2,683	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428	345	-	9,935	12,709	(12,709)	-
計	100,623	12,207	7,185	12,619	132,636	(12,709)	119,926
営業費用	89,315	11,032	5,950	11,638	117,936	(11,962)	105,973
営業利益	11,308	1,175	1,235	980	14,700	(747)	13,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,157	26,921	22,271	5,823	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,048	799	-	22,624	28,472	(28,472)	-
計	213,206	27,721	22,271	28,448	291,647	(28,472)	263,174
営業費用	191,779	26,092	18,145	26,428	262,445	(26,921)	235,523
営業利益	21,426	1,629	4,126	2,019	29,201	(1,550)	27,651

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間950百万円、前中間連結会計期間784百万円、前連結会計年度1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	7,064	7,712	3,653	18,430
連結売上高	-	-	-	121,277
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.8%	6.4%	3.0%	15.2%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	13,141	7,451	3,660	24,253
連結売上高	-	-	-	119,926
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	6.2%	3.0%	20.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	28,051	22,732	6,066	56,850
連結売上高	-	-	-	263,174
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	8.6%	2.3%	21.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9	9	-	9	9	-	9	9	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9	9	-	9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	2,333	9,275	6,941	2,559	5,686	3,127	2,370	7,736	5,365
(2) 債券	-	-	-	150	145	4	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	150	145	4	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	143	135	7	14	13	-	7	7	-
合計	2,476	9,410	6,934	2,724	5,845	3,121	2,377	7,743	5,366

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、当中間連結会計期間8百万円、前連結会計年度28百万円減損処理を行っており、前中間連結会計期間については該当ありません。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄
 時価の下落率30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	1,536	537	1,536
非上場債券	1,536	537	1,536
(2) その他有価証券	9,690	6,463	6,320
非上場株式(店頭売買 株式を除く)	809	687	641
非上場債券	-	9	5
F・F・F	-	72	72
M・M・F	5,809	4,693	3,102
C P	2,999	999	2,499
その他	72	1	-
(3) 子会社株式及び関連会社株 式	2,455	2,656	1,874
非上場株式	2,455	2,656	1,874

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
トイホビー事業	4,483	0.2
ライフスタイル事業	-	-
アミューズメント事業	-	-
ゲームソフト事業	-	-
ビジュアル事業	7,370	15.6
ネットワーク事業	-	-
その他事業	-	-
合計	11,853	10.4

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
トイホビー事業	420	16.2	28	60.7
ライフスタイル事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
ゲームソフト事業	-	-	-	-
ビジュアル事業	2,391	18.3	1,031	39.7
ネットワーク事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	2,811	18.0	1,059	40.6

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トイホビー事業	67,433	0.6
ライフスタイル事業	9,400	1.4
アミューズメント事業	8,844	10.3
ゲームソフト事業	14,660	6.3
ビジュアル事業	14,960	5.2
ネットワーク事業	4,922	1.5
その他事業	7,491	16.3
消去	(6,436)	-
合計	121,277	1.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット・ジェイピー	-	-	17,265	14.4
(株)ハピネット	21,045	17.4	-	-

(注) (株)ハピネットは平成16年4月1日付で(株)ハピネット・ジェイピーを吸収合併しております。